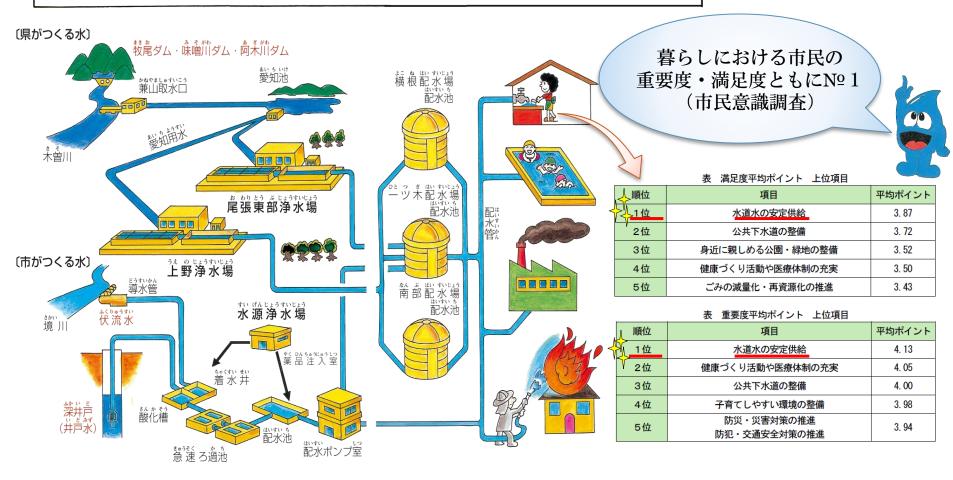
#### 議題2 刈谷市水道事業経営戦略の進捗状況等について

令和5年(2023年)1月13日



## 将来にわたり健全な水道事業運営を持続するために



## 1 今後検討予定の取組(実績)

経営戦略に記載した、今後検討予定の取組の中で現在までに次の取組を実施しています。

(1) 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

情報通信技術・新技術

ICT(情報通信技術)やAI(人工知能)を活用することにより、検針業務や漏水調査等、現場作業の効率化について、調査研究します。



- ・各種業務にAI-OCR、RPAを活用することで、年間の事務作業時間を約300時間削減。
- ・検針困難箇所などにスマートメーターを試験導入(令和5年3月予定)。

#### その他の取組

経営のさらなる効率化のため、継続的に<mark>県水受水費の削減</mark>(承認基本給水量の見直し)に努めます。



承認基本給水量(県との給水契約水量)の見直しを定期的に行い、受水費を削減しています。

年 度	承認基本給水量(㎡/日)	受水費削減額(円/年)
平成14(2002)	48, 000	_
平成15(2003)	46, 900	17, 740, 800
平成20(2008)	46, 200	11, 289, 600
平成30(2018)	46, 000	3, 317, 760
令和2(2020)	45, 700	5, 068, 800
令和3(2021)	45, 500	3, 379, 200

#### 1 今後検討予定の取組(実績)

経営戦略に記載した、今後検討予定の取組の中で現在までに次の取組を実施しています。

#### (2) 財源についての検討状況等

資産の有効活用等による 収入増加の取組 マイクロ水力発電設備や施設のネーミングライツについて、調査研究します。 大口定期預金以外の効果的な資金運用方法について、調査研究します。 有休用地などの資産を有効活用する方策を調査研究します。



マイクロ水力発電設備の導入により、年額約48万円の収入を確保。

#### 1 今後検討予定の取組(実績)

経営戦略に記載した、今後検討予定の取組の中で現在までに次の取組を実施しています。

(3) お客様サービス向上等についての検討状況等

#### その他の取組

基本料金の日割計算、口座振替の電子申込化、キャッシュレス決済等、新たなお 客様サービスの導入について調査研究します。

行政手続(申請等)のオンライン化について、調査研究します。

SDGs(持続可能な開発目標)の考え方を踏まえ、各種施策を推進してま いります。



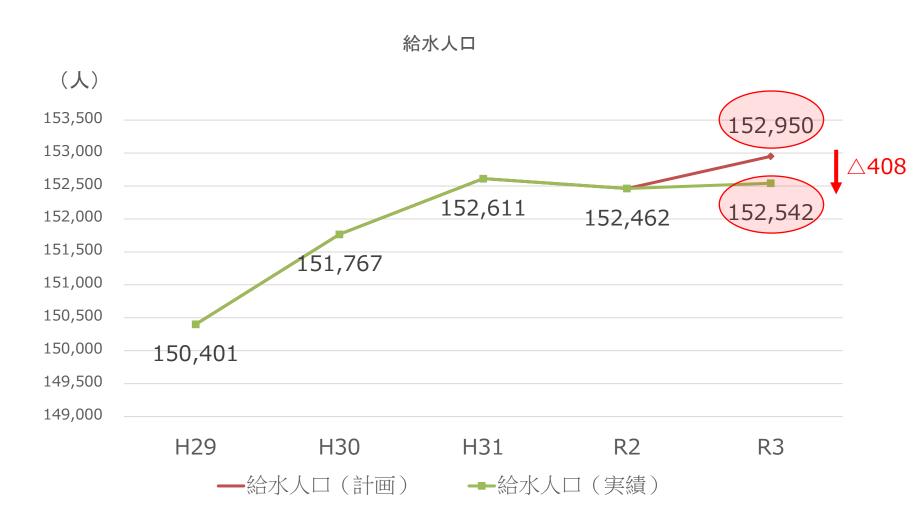
(1) 口座振替登録の電子申込化(口座振替登録の推進)

一部銀行で口座振替の電子申請化(24時間受付)により、行政手続のオンライン化、キャッ シュレス化、ペーパーレス化、印鑑レス化、口座情報入力のシステム化を図り、市民の利便性向 上とともに経費(年額約85万円)及び事務の削減(年110時間)をしています。

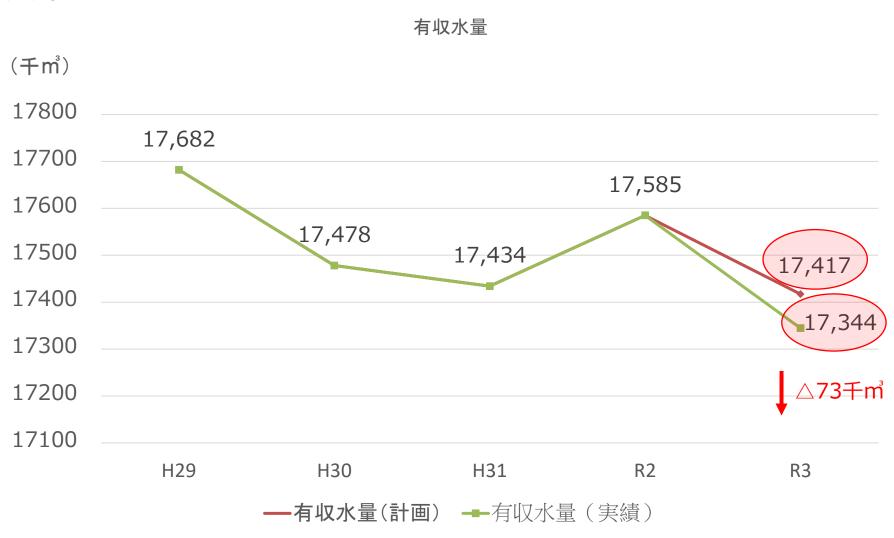
(2) 中部電力ミライズ「引越しおまとめ便」との連携(電子申請による開閉栓受付)

中部電力ミライズの電気やガスの契約と同時に、水道、NHK、新聞、光インターネットサービ スなどの引越手続を24時間いつでも一括でおこなうことができるサービスを導入し、市民の利 便性向上及び事務の効率化を図っています。

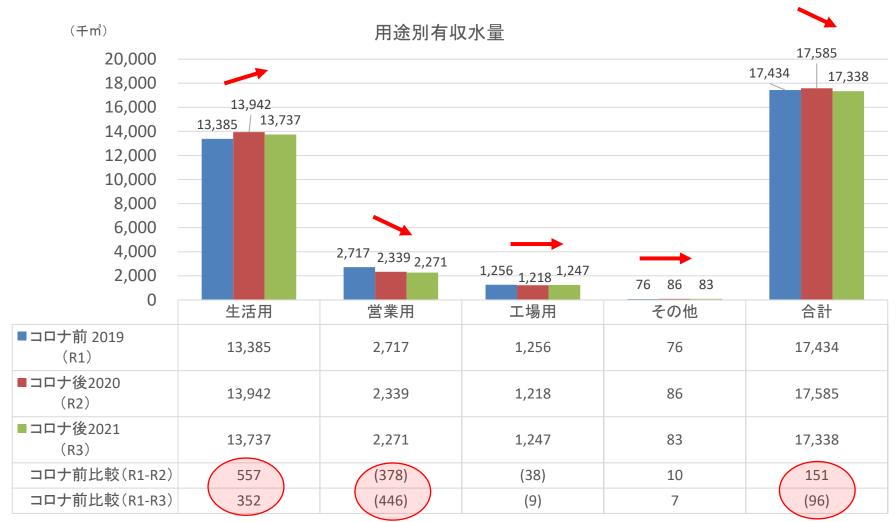
# (1)給水人口



## (2)有収水量



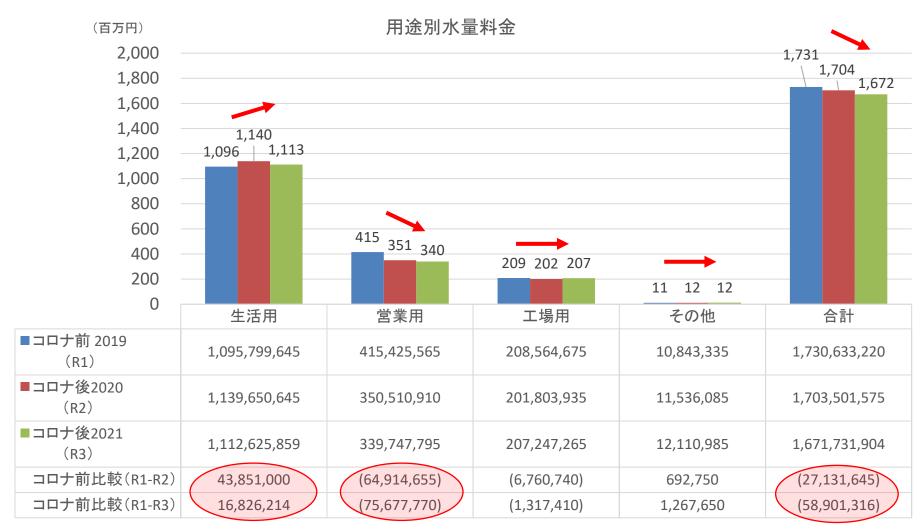
## (3)コロナ禍における有収水量の分析(用途別)



## (4)給水収益(税抜)

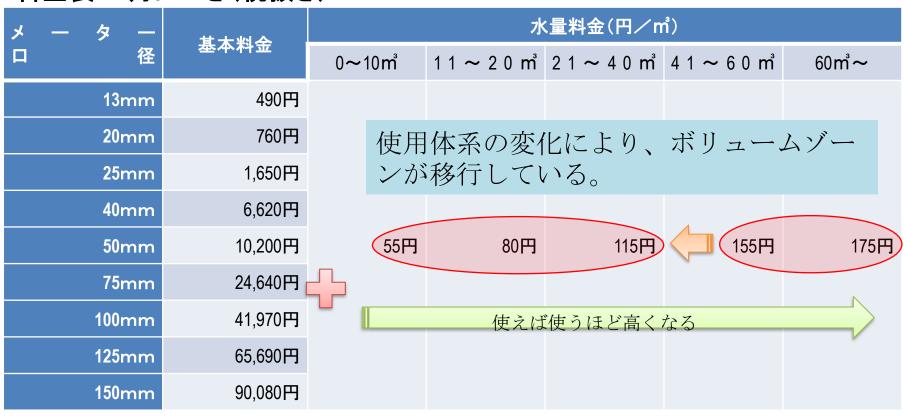


#### (5)コロナ禍における給水収益の分析(用途別水量料金)



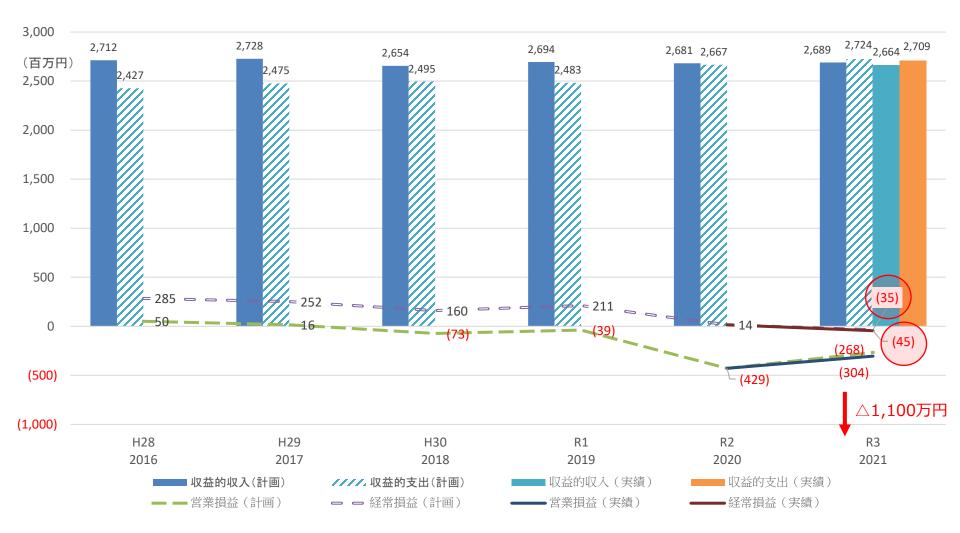
# (5)コロナ禍における給水収益の分析(用途別水量料金)

料金表:1月につき(税抜き)



	コロナ前 R1(2019)	コロナ後 R2(2020)	コロナ後 R3(2021)
供給単価	133.15	130.95	131.33
コロナ前比較	_	-2.20	-1.82

# (6) 収益的収支(黒字・赤字)



源が枯渇(資金ショート)することが予想されます。

## 10 経営のあり方の検討

#### 1 検討組織について

3 投資・財政計画で示したように、今後50年間の財政シミュレーションでは、管路や水道施設の更新や耐震化に要する費用が多額となることが見込まれ、「資金残高と当期純利益」のとおり将来の財源不足が浮き彫りとなりました。計画期間中の当期純損益の合計は黒字を見込んでいますが、計画期間の最終年である令和13年度(2031年度)以降にマイナス(当期純損失)へ転じる見通しです。さらに次期計画期間中の令和21年度(2039年度)には補てん財

資金ショートを防ぎ更なる経営改善を図るためには、「今後検討予定の取組」 に記載した各種方策を推進することが急務となります。

そこで、外部有識者等で構成する(仮称)刈谷市公営企業審議会(以下「審議会」という。)を設置して経営のあり方について検討を開始する予定です。